

持続可能な都市に向けて一ハード・ソフト両面でのアプローチ

五十里 寛

■老朽化する公共施設

人口減少社会の到来は、ことに地方都市において影響が大きい。縮小する自治体規模と相俟って、厳しい財政事情を抱える地方自治体にとって大きな課題となっているのは、老朽化する公共施設の維持・建替えである。公共施設の更新は、過去の人口増、経済成長時代に比し、人口減少、経済成熟の現在においては、より難しくなっている。そうした中、例えば市庁舎の建替えに際して、コスト面を考慮して閉鎖した工場や百貨店等の民間施設をコンバージョン（リノベーション）する事例も出てきている。一方、コスト削減によって糊口をしのいでも、基礎自治体として最低限の社会インフラを維持するためには、当然ながら一定の人口規模が必要であり、どの自治体も人を呼び込めるような「魅力ある街」を目指し、不断の努力をしている。本稿では、コンバージョン等のハード面にとどまらない取組みをしている富山県氷見市の事例を紹介したい。

■氷見市役所を訪れて

富山県氷見市は人口5万人強の地方都市である。同市では老朽化、津波対策などの防災面への対応として今年5月に市役所を移設したが、廃校になった高校の体育館をリノベーションして活用した全国初の事例として注目されている。単純な建替えに比し半分以下の事業費で作られた新市庁舎は、外観、そして屋内も高い天井や天井近くの大きな窓などは体育館そのままであり、それが斬新に映る。市長にお話を伺うと、ハードとしてのコスト削減や特徴的な外観はもとより、市民との繋がりというソフト面を強調された。新市庁舎の入口近くに配置した一部ガラス張りの市長室は、ワークショップでの市民のアイデアを生かしたものとこと。また、体育館の壁のない構造を逆にとり、フロア全体が見通せるレイアウトとしたことで職員間、職員・市民間の会話も促進される効果が出たという。市民と行政と一緒に問題を解決する場としての機能を持つ「フューチャーセンター」は日本の市役所では初の試みで、職員自身がファシリテーターとなって市民が直接持ち込む案件に対して「協働」して対応することによって、市民の声を施策に反映することを目指している。

公共施設のコンバージョン・リノベーションの事例は財政面からの視点でハードの方に目を奪われがちだが、それだけでは住民に対して街としての魅力を提供し、人口減少に歯止めをかけることにはならない。市庁舎などは、納税者である住民の利害に直接関係し、また具体的な対象物が身近にあることから、住民参加による双方向のコミュニケーションがとりやすい。ハードに関わるコスト削減の「意思決定」は一時点の判断だが、行政における意思決定の枠組みを、住民の「意志」を直接反映する形に変えようとするソフト面の取組みは、市の魅力を向上させるような新しい発想を生み出し続ける源泉になる。ともすれば数字で捉えられる財政面からの持続可能性に目が行きがちだが、本当の意味での自治体としての持続可能性は、魅力ある街であることを志向し続ける仕組みにあるのではないかと考えさせられた。

2014年11月10日